

他行等を参考にしながら、契約を見直していくという答弁を部長からさせていだいてるので、前向きに取り組んでいきたい。

木村 私の手元にある資料は、昨年競輪局からいただいた資料で、勝手に書いたものではない。競

塩漬けされた遊休地をどうするの

木村 現在、市が所有し

ている遊休地の売却を今後どのように考えているのか。塩漬けされた数多くの土地を売却し、財源の確保に努めるべきと思うがいかがか。

総務部長 市の行政改革「集中改革プラン」の歳入確保の一項目として、遊休土地の活用には、

再度、利活用を十分協議をし、利用しない土地については売却処分する方針を示している。赤石町の豊栄団地跡地、中郷町の加藤西団地西側など、入札による売却を考えている。

入札制度、業務委託、総合評価方式・プロポーザル方式などの一元管理をする部署が必要ではないか

みらいの会 池淵 彰 議員

答 市が発注する物品と工事の事務を統合するとう案もあるが、今後検討したい



池淵 入札等業務委託に關しての制度設計組織を確立していくべきと考える。今回、廃プラスチックの委託業者の選定、また、市バスの民間への管理受委託も、プロポーザル方式といった新しい業者選定方法の導入を進めているが、さまざまな部

署でこのような事業管理が行われるよりは、この業務自体を一元管理した部署で行う方が効率的で公正性がより図れるのではないか。

市長 市が発注する物品と工事の事務を統合するという案もあるが、今後検討したい。

池淵 不適切な会計処理部分のその後の事務改善をされた点を伺いたい。

バス事業 早期に中期的な経営計画を立てるべき

運輸課長 まずは、適切な会計処理があったことを改めておわび申し上げます。外注分の他のバス会社への支払いについては、バス代金を集金するとお客様に預り証を発行し、バス代は預かり金口座に入金。支払い先のバス会社から請求があると、証憑処理をし、預かり金口座から支払いをしている。支払い先のバス

会社が入金を確認すると領収証を送付してくるので、バス代の領収証と預り証を交換している。今

期の経営計画をまとめた。い。

後、事業経費がわかりやすく説明できるように、透明性を確保いたします。

池淵 順番が少し逆ではないかと考える。根幹となる経営計画が先にあり、その細部での管理受委託などの検討がされていくべきではないか。平成二十二年度と言わず、早期に取り組んでいただきたい。

池淵 不適切な会計処理もあった。信頼回復も含め、また総合計画との整合性も図り、早期に中長期的な経営計画を立てることが一番重要ではないか。

市長 今年度に管理受委託の民間導入を検討しており、それらを検証する中で、平成二十二年度を目途に検討委員会を立ち上げ、バスの方向性、中



一般廃棄物の廃プラスチック処理委託先 を選ぶ際、予定価格を設ける考えは

みらいの会 安平 剛之 議員

答 予定価格を設けない

安平 過去の一般廃棄物プラスチック類処理業務委託契約書の委託料の支払い方法では、業務を履行したことを確認した後支払うとあったが、今回の仕様書にも、速やかに完了のための検査を行うとしか書かれていない。具体的によろしい確認のための検査を行うのか。

市民環境部長 予定価格を設ける考えは持っていない。

副市長 このたびは、一般公募方式によるプロポーザル方式という形で、広くからその提案を受け入れる。そこに競争的な原理が働いていると認識している。

予算歳入のうち、なぜ市民税が増収するのか

安平 この入札において、

安平 歳入のうち、市民

税が五千七十万円も増収するののか。

総務部長 住民税の現

年課税分は、例年特別徴収税分と普通徴収課税分のみを当初予算として、退職所得課税分と過年度現年課税分は当初予算に反映していなかった。しかしながら、平成二十一年度当初予算編成に当たり、大幅な市税減収が見込まれる中、退職所得課税分及び過年度減免課税分を含めた決算見込み額を予算額として計上した。

アドプトプログラム導入はいつから

安平 集中改革プランの

井村 中学校における今後の生徒数の増減はどうか。

教育長 五年後、十年後については大きな変わりはない。

井村 耐震化や学校建てかえと再編計画は別の形で進めると聞いたが、中学校再編を含めた小中学校のあり方はどうか、今後どのように取り組むのか。

教育長 あり方検討委員会の提言書を踏まえて、平成二十一年度内に小松島市の教育振興計画を策定し、その後、具体的な再編計画づくりを進めていく。

井村 新設される併設型の中高一貫教育校についての概要や特徴はどうか。

教育長 平成二十二年に県立富岡東高等学校において、徳島県で三番目の中高一貫校が新設される。高校入試を考えずに中高六年間にわたり計画的、継続的な教育が展開できるが、通学の交通手段が限られている上、通学時間がかかる。

井村 全国体力テストの結果、全国平均を下回り、体力不足が浮き彫りとなったが、体力向上に向けた今後の取り組みは。

教育長 新たに学習指導要領を改定する際に改善

中学校再編を含めた、 今後の小中学校のあり方は

みらいの会 井村 保裕 議員

答 平成二十一年度内に 教育振興計画を策定する

井村 中学校における今後の生徒数の増減はどうか。

井村 新設される併設型の中高一貫教育校についての概要や特徴はどうか。

教育長 五年後、十年後については大きな変わりはない。

教育長 平成二十二年に県立富岡東高等学校において、徳島県で三番目の中高一貫校が新設される。高校入試を考えずに中高六年間にわたり計画的、継続的な教育が展開できるが、通学の交通手段が限られている上、通学時間がかかる。

井村 耐震化や学校建てかえと再編計画は別の形で進めると聞いたが、中学校再編を含めた小中学校のあり方はどうか、今後どのように取り組むのか。

井村 全国体力テストの結果、全国平均を下回り、体力不足が浮き彫りとなったが、体力向上に向けた今後の取り組みは。

教育長 あり方検討委員会の提言書を踏まえて、平成二十一年度内に小松島市の教育振興計画を策定し、その後、具体的な再編計画づくりを進めていく。

井村 新設される併設型の中高一貫教育校についての概要や特徴はどうか。

教育長 五年後、十年後については大きな変わりはない。

井村 健康的な体力づくりの基本は、まず食事だと考えるが、学校給食の食べ残しによる残食の現状はどうか。また、給食についての考えは。

教育長 本市において残食は問題になる量ではない。給食について、体育を含め知育・徳育などすべてにおいての食育を一層進めていく。

井村 スポーツ振興についてどう取り組むのか。

教育長 小松島市スポー



出口 市バスの管理運営の外部委託については、中・長期的計画を立て、その計画に沿った運営改善を図る中で外部委託も

検討すべきであると考えますが、市長の見解はどうか。
市長 非常に厳しい運営状況の中で、臨時職員さ

んの雇用の安定、運営経費の削減等々、バス事業の維持継続の観点からも、業務の一部を外部委託せざるを得ないと判断した

答 外部委託することで組織の構造改革と転換を図りたい

前進クラブ 出口憲二郎 議員



市バス運行管理の外部委託は再検討すべきだと考えるが

ものである。

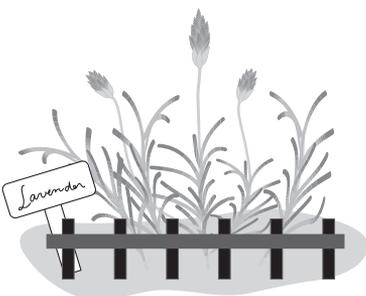
合併はあるのか

出口 稲田市政二期目のスタートに当たって、現在、市長は徳島市との合併についてどう考えているのか。

市長 今後の社会情勢、徳島市との関係等々を勘案しながら、市民の意見も尊重し、慎重に取り組んでいきたい。

廃プラスチック処理事業について

出口 現在の業務委託業者との契約が本年六月をもって終了するが、この施設の底地が市有地であり、業者は委託契約終了後は直ちに原状復帰して、市に返還すべきと考えるが。
副市長 土地の借地契約が、平成二十六年三月三十



一日までとなっているが、委託業務終了後は速やかに原状復帰し、返却するよう申し入れをしたいと考えている。

市民参加・市民との協働の中には、アドプトプログラムを導入すると書かれている。最終年度、実施する時では。
総務部長 平成二十一年度内にアドプト事業実施要領を策定し、事業を導入していく。

隣接地の雑草処理条例の制定は

安平 市民の方より、隣接する空き地に生えた雑

草に困っていると相談があった。夏期には害虫が多く、冬期には枯れ草による火災が心配される。良好な市民生活を阻害する雑草を除去する条例を定めようか。
市民環境部長 土地所有者の方の御協力をいただいで雑草の除去を行っており、今後においても、周辺住民の方を交えた



一般廃棄物処理等業務委託選定委員会風景

話し合いにより解決していきたい。今のところ条例制定は考えていない。

ツ振興計画を毎年策定し実践している。今後も誰もが参加できる総合型地域スポーツクラブを支援し、子どもたちが参加しやすいイベントや大会等も企画していく。
井村 全国的に学校の校庭の芝生化運動が広がっているが、一つのモデル校として校庭の芝生化について検討してもよいのではないか。
教育長 芝生化すれば、

情操教育の充実、転倒時のけがの防止、砂ぼこり対策、土の流出防止など良い点もあるが、高額な排水対策費や夏場の草刈り、水やり等管理が大変である。
現在、運動場は多様なスポーツ活動で利用しており、他の市町村の取り組みなど具体的に調査する。また、管理している学校や利用している団体等からの



芝生化されている健祥会保育園の園庭

意見を聞くなど検討してみたい。

震災時の校舎の窓ガラス飛散対策は

前進クラブ 立川 邦男 議員

答 改築時には強化ガラスを採用する

立川 教育施設の耐震化優先度調査費は、二十年度三月補正予算で一千八百万円が計上されている。調査の進捗状況は。

教育長 耐震化対象施設は三十一棟ある。耐震化が急がれるランク一及び二の十二棟の第二次診断を、平成二十二年度までに実施する計画である。

学校施設は、児童生徒が長時間過ごし、また、非常災害時には地域住民の応急避難場所として、安全性の確保は重要である。

立川 震災時の校舎の窓ガラス飛散対策は。

教育長 文部科学省の学

校施設整備指針は、ガラスの選択が重要とあり、改築時には強化ガラスの使用を指導している。

既存校舎の補強策は、フィルム等で補強など、何らかの改善策を検討したい。

立川 また、地震防災対策特別措置法の期間延長運動に努力をされたい。

運輸部業務の民間委託の必要性は

立川 運輸部業務の民間への委託については、非常勤職員の三年以上の継続雇用が不可との説明であったがそうではなく、



民間委託の必要性はないと思われるが。

市長 正規職員と非常勤職員の雇用形態が、バスの業務の現状を維持するために適当であるとするのはいかがかと思う。

立川 非常勤職員の雇用の継続が、委託先民間企業において保障されるのか。また、本庁勤務の非常勤職員の雇用形態との整合性はどうなのかを発言しておく。

廃プラ処理業務の再契約の可能性は

立川 廃プラスチックの処理業務に関して、現状

三人目以降の保育料無料化、対象拡大できないか

日本共産党 天羽 篤 議員

答 県補助制度以上の保育料軽減は考えていない

天羽 保育料軽減措置として、同一世帯二人以上が同時に保育所・幼稚園に入所の場合、二人目は半額、三人目以降は無料となる。この対象となる児童は十名程度と聞く。

保健福祉部長 徳島市と同様に、六歳未満児までを対象に無料化した場合、本市の対象児童は約六十五名、保育料への影響額は千二百三十万円の減となる。本市の場合、市単独の保育料軽減を導入する時期ではない。

子育て支援センター 広く周知を

天羽 幼稚園、保育所を利用していない家庭を支援するのが子育て支援センターだ。その内容は、また、広く周知してほしい。

小中学校耐震化 三カ年で完了できないか

天羽 小中学校の耐震診断を進めているが、並行して、耐震補強工事を始めてはどうか。平成二十一年度から、三カ年計画で耐震化を完了できないか。

教育長 耐震化が急がれる学校十二棟の耐震二次診断を平成二十二年度ま



ら午後五時まで、小松島健康会保育園は月曜から金曜までの午前九時半から午後三時まで開設。利用料については二カ所とも無料。